



## 平成19年12月期 第3四半期財務・業績の概況

平成19年11月15日

上場会社名 金下建設株式会社 上場取引所 大証二部  
 コード番号 1897 URL <http://www.kaneshita.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金下 昌司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 三田 昭彦 TEL (0772) 46-3151

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成19年12月期第3四半期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年9月30日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第3四半期	10,124	—	49	—	259	—	132	—
18年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
18年12月期	18,218	—	155	—	243	—	126	—

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年12月期第3四半期	7 03	— —
18年12月期第3四半期	— —	— —
18年12月期	6 70	— —

(注) 当連結会計年度より「四半期財務・業績の概況」の開示を行っておりますので、前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期第3四半期	30,258	23,206	75.8	1,222 33
18年12月期第3四半期	—	—	—	— —
18年12月期	29,446	23,539	79.0	1,239 57

(注) 当連結会計年度より「四半期財務・業績の概況」の開示を行っておりますので、前年同四半期実績については記載しておりません。

2. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

【参考】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	17,400	△ 4.5	140	△ 9.6	390	60.7	210	66.9	11 20

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明, その他特記事項

平成19年12月期の連結業績予想に関する事項につきましては修正を行っております。詳細は、平成19年11月15日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国経済の動向など不安定要素があるものの、企業収益が好調を継続する中、設備投資の増加、雇用の改善、個人消費の持ち直しが見られるなど、景気は引き続き回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、民間建設需要は安定した設備投資に支えられ好調に推移したものの、公共事業の需要が減少を続ける中、低価格競争などによる厳しい受注状況が続きました。

このような状況のもと、当第3四半期の当社グループの業績につきましては、売上高が101億2千4百万円、営業利益が4千9百万円、経常利益が2億5千9百万円となり、四半期純利益は1億3千2百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における資産につきましては、前期末より8億1千3百万円増加し302億5千8百万円となりました。資産増加の主な要因は、現金預金が15億8千9百万円の増加、受取手形・完成工事未収入金等が31億5千万円の減少、未成工事支出金等が19億6千3百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前期末より11億4千7百万円増加し70億5千3百万円となりました。負債増加の主な要因は、未成工事受入金が10億4千9百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前期末より3億3千4百万円減少し232億6百万円となりました。純資産減少の主な要因は、利益剰余金が1億8千7百万円の減少、その他有価証券評価差額金が1億4千万円減少したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向等を踏まえ、平成19年8月22日の中間決算発表時に公表した平成19年12月期の連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

詳細につきましては平成19年11月15日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	18,800	240	420	300	15 99
今回修正予想(B)	17,400	140	390	210	11 20
増減額(B-A)	△1,400	△100	△30	△90	—
増減率(%)	△7.4	△41.7	△7.1	△30.0	—
前期実績	18,218	155	243	126	6 70

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用 有

法人税等の計上、その他影響額が軽微なものについて、一部簡便な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更 有

(減価償却資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益へ与える影響は軽微であります。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期末 (平成18年12月期 第3四半期末)		当四半期末 (平成19年12月期 第3四半期末)		増減		(参考) 前期末 (平成18年12月期末)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(資産の部)								
I 流動資産								
現金預金	—		8,443				6,853	
受取手形・完成工事未収入金等	—		1,742				4,892	
有価証券	—		200				100	
未成工事支出金等	—		6,563				4,600	
繰延税金資産	—		61				61	
その他	—		277				384	
貸倒引当金	—		△ 32				△ 38	
流動資産合計	—	—	17,253	57.0	—	—	16,853	57.2
II 固定資産								
有形固定資産								
土地	—		1,876				1,897	
その他	—		925				996	
有形固定資産合計	—	—	2,801	9.3		—	2,893	9.8
無形固定資産	—	—	14	0.0		—	14	0.1
投資その他の資産								
投資有価証券	—		9,848				9,457	
その他	—		794				660	
貸倒引当金	—		△ 452				△ 432	
投資その他の資産合計	—	—	10,189	33.7	—	—	9,685	32.9
固定資産合計	—	—	13,005	43.0	—	—	12,593	42.8
資産合計	—	—	30,258	100.0	—	—	29,446	100.0

科 目	前年同四半期末 (平成18年12月期 第3四半期末)		当四半期末 (平成19年12月期 第3四半期末)		増減		(参考) 前期末 (平成18年12月期末)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形・工事未払金等	—		2,298				1,902	
未払法人税等	—		0				21	
未成工事受入金	—		3,823				2,774	
完成工事補償引当金	—		14				13	
工事損失引当金	—		75				135	
その他	—		438				576	
流動負債合計	—	—	6,648	22.0	—	—	5,420	18.4
II 固定負債								
繰延税金負債	—		388				463	
その他	—		17				23	
固定負債合計	—	—	405	1.3	—	—	486	1.7
負債合計	—	—	7,053	23.3	—	—	5,906	20.1
(純資産の部)								
I 株主資本								
資本金	—	—	1,000	3.3	—	—	1,000	3.4
資本剰余金	—	—	2,121	7.0	—	—	2,121	7.2
利益剰余金	—	—	19,032	62.9	—	—	19,219	65.3
自己株式	—	—	△171	△0.5	—	—	△167	△0.6
株主資本合計	—	—	21,982	72.7	—	—	22,173	75.3
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金	—	—	941	3.1	—	—	1,081	3.6
評価・換算差額等合計	—	—	941	3.1	—	—	1,081	3.6
III 少数株主持分	—	—	283	0.9	—	—	286	1.0
純資産合計	—	—	23,206	76.7	—	—	23,539	79.9
負債純資産合計	—	—	30,258	100.0	—	—	29,446	100.0

(注) 当連結会計年度より「四半期連結貸借対照表」の開示を行っておりますので、前年同四半期実績及び対前年同四半期増減金額及び増減率については記載しておりません。

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期 (平成18年12月期 第3四半期)		当四半期 (平成19年12月期 第3四半期)		増減		(参考) 前期 (平成18年12月期)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
I 売上高	—	—	10,124	100.0	—	—	18,218	100.0
II 売上原価	—	—	9,411	93.0	—	—	17,081	93.8
売上総利益	—	—	713	7.0	—	—	1,137	6.2
III 販売費及び一般管理費	—	—	663	6.5	—	—	982	5.4
営業利益	—	—	49	0.5	—	—	155	0.8
IV 営業外収益	—	—	213	2.1	—	—	228	1.3
V 営業外費用	—	—	3	0.0	—	—	140	0.8
経常利益	—	—	259	2.6	—	—	243	1.3
VI 特別利益	—	—	23	0.2	—	—	133	0.7
VII 特別損失	—	—	47	0.5	—	—	124	0.7
税金等調整前四半期(当期)純利益	—	—	235	2.3	—	—	251	1.3
税金費用	—	—	106	1.0	—	—	118	0.6
少数株主損失(加算)	—	—	3	0.0	—	—	—	—
少数株主利益(控除)	—	—	—	—	—	—	7	0.0
四半期(当期)純利益	—	—	132	1.3	—	—	126	0.7

(注) 当連結会計年度より「四半期連結損益計算書」の開示を行っておりますので、前年同四半期実績及び対前年同四半期増減金額及び増減率については記載しておりません。

6. 四半期個別受注の状況

(1) 個別受注実績

(百万円未満四捨五入)

	受 注 高	
平成19年12月期第3四半期	13,381 百万円	21.2 %
平成18年12月期第3四半期	11,042	△ 27.7

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額  
 ②パーセント表示は、前年同四半期比増減率

(参考)受注実績内訳

(単位：百万円)

区分		平成18年12月期 第3四半期	平成19年12月期 第3四半期	比較増減	増減率	
建 設	土木	官公庁	5,066 ( 45.9 % )	4,697 ( 35.1 % )	△ 369	△ 7.3 %
		民間	438 ( 3.9 )	298 ( 2.2 )	△ 141	△ 32.1
		計	5,504 ( 49.8 )	4,994 ( 37.3 )	△ 510	△ 9.3
事 業	建築	官公庁	97 ( 0.9 )	28 ( 0.2 )	△ 69	△ 70.9
		民間	5,441 ( 49.3 )	8,359 ( 62.5 )	2,918	53.6
		計	5,538 ( 50.2 )	8,387 ( 62.7 )	2,849	51.4
業	合計	官公庁	5,163 ( 46.8 )	4,725 ( 35.3 )	△ 438	△ 8.5
		民間	5,879 ( 53.2 )	8,656 ( 64.7 )	2,777	47.2
		計	11,042 ( 100.0 )	13,381 ( 100.0 )	2,339	21.2

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率

(2) 個別受注予想

	受 注 高	
平成19年12月期予想	17,000 百万円	4.4 %
平成18年12月期実績	16,288	△ 16.5

(注) パーセント表示は、前年同四半期比増減率

[個別受注実績に関する定性的情報等]

当第3四半期の個別受注実績は、前年同四半期に比べ土木工事は公共事業の減少に伴う激しい受注競争の影響を受け5億1千万円減少しましたが、建築工事の受注が28億4千9百万円増加し、全体では前年同期比21.2%増の133億8千1百万円となりました。